



25 議委 第 22 号

平成 25 年 6 月 14 日

南会津町議会議長芳賀沼順一 様

雇用と企業誘致に関する特別委員長 星登志一



雇用と企業誘致に関する特別委員会調査報告書

本委員会に付託された調査事件について、調査の結果を別紙のとおり、会議規則第 77 条の規定により報告します。

記

平成 18 年ごろから景気低迷による進出企業の規模縮小や撤退がはじまり、町の雇用環境の悪化が危惧されるようになったことから、平成 21 年 6 月 1 日に議員も構成委員となった南会津町緊急雇用対策協議会が設置された。一方、議会独自の政策提案を構築すべきとの声もあり、議会調査会を発足し、平成 23 年 3 月議会での雇用対策調査特別委員長報告を受け、23 年 6 月に「雇用と企業誘致に関する特別委員会」を設置した。この 2 年間の活動（調査）結果は次のとおりです。

1 調査事件

- (1) 雇用対策に関する調査研究
- (2) 企業誘致に関する調査研究

2 調査の経過

16 回の委員会を開催。その間、正副委員長が、関係部署を訪問（県庁、南会津地方振興局、町商工会、田島高等学校、南会津高等学校）し、雇用環境を調査した結果、関係機関の連携及び各種支援制度の周知不足が見られ、委員会ではそれを踏まえ、委員間議論を重ね活動方針を決定した。

■決定方針（23 年 9 月 9 日議会において中間報告）

1. 既存企業や既存制度上での雇用拡大（現状確認と企業ニーズ把握）
2. 企業誘致のための制度や受入れ体制の確立（町内企業データの作成、町優遇措置の整備）

■活動方針

既存企業や制度上での雇用拡大について

各分野を部門別に分け調査・提案する。

- (1) 農業部門：現在町が進めている施策、新規就労者支援事業や、その他研修支援事業などでの就労を調査し、さらに就労し易い支援策や環境整備を模索する。
- (2) 林業部門：町内 91%を占める森林を活かす事業の可能性を探り、提案する（木質バイオマスなどの自然再生可能エネルギーなど）。国が進める特区構想の可能性も研究する。
- (3) 既存企業支援策
 - ①国・県・町の様々な支援策一覧表を作成する。
 - ②一覧表を基に町内の会社を訪問し雇用の拡大につなげる。
- (4) 企業誘致部門
 - ①既存企業のデータベースまたはガイドブック及び空地・空き家情報の収集（企業が進出する場合下請け会社及び工場建設の目安となる。）
 - ②優遇措置一覧表の作成
 - ③上記 2 項目を企業誘致説明書として活用

- ④企業誘致活動をしていることを広く町民や県内外に発信する。
 - ㊦議会臨時号発行による町民からの情報提供を受ける（全戸配布）
 - ㊧ふるさと南会津会・田島高校同窓会・南会津高校同窓会・東京県人会など各種団体に働きかける。
 - ㊨インターネットを活用する。（フェイスブック等）
- ⑤国・県との綿密な連絡関係を築く。
- ⑥総合特区及び震災特区の検討
 - ※（４）①・②及び（４）④-㊨の項目については行政に検討を提案する。

■活動結果と課題（24年6月15日中間報告とその後の課題）

- （１）農業部門：町が推進する独自政策の動向をみる。
- （２）林業部門：ろ網整備や機械化を含め、人材育成システムが不可欠、冬季期間の失業対策
- （３）既存企業支援策
 - 地元企業と高校の連携が見られない。
 - 支援策に一貫性がない。
 - 建設業の事業量長期計画
- （４）企業誘致部門
 - 支援策の周知活動が不足している。
 - 町独自の優遇制度がない。
 - 友好交流都市や団体へのPR活動

■活動結果と提言

- （１）農業部門：既存農業への支援のほか、IT農業を考えた農業教育の推進
- （２）林業部門：本年7月11日、全国森林環境税創設促進議員連盟定期総会に藻谷浩介氏の講演を依頼。地産地消による林業の活性化を図る。戦略的ろ網整備の推進
- （３）既存企業支援策
 - 24年度より町・ハローワーク・商工会・高校が一体となり企業説明会の開催
 - 25年度より雇用就労支援制度一覧表作成
 - 定期的な企業訪問による現状把握と対策
 - 専門職支援育成制度の確立
- （４）企業誘致部門
 - 議員懇談会でIT産業界の勉強会を実施。現在IT会社の誘致活動進行中
 - 東京都との連携が生まれ観光産業スポーツ交流の接点ができた。
 - 道半ば継続的なPR活動が必要
- （５）その他
 - 介護部門の労働力確保、看護師育成、介護職員処遇改善補助金（喜多方市6月議会提出）

3 総論

設立当時は、TPPや再生可能エネルギー買取り価格など未確定要素が多かったが、活動中に確定。時代の流れに相乗した議会活動が必要なため、当該特別委員会が継続され、成果が数字となって表れるよう期待する。特別委員会の継続については議員全員で議論することが望ましい。緊急雇用対策から恒久雇用対策となるよう将来を見据えた活動を期待するものである。